

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

お取扱窓口 お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。

特別口座管理機関お取扱店 みずほ証券、およびみずほ信託銀行
フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

未払配当金の支払 みずほ信託銀行 本店および全国各支店
みずほ銀行 本店および全国各支店
(みずほ証券では取次のみとなります)

公告の方法 電子公告により、当社ホームページ
(<http://www.sakura.ad.jp/>)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

将来の予想について

本報告書に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おさください。



さくらインターネット株式会社
〒541-0054 大阪市中央区南本町一丁目8番14号



WEBサイトのご案内

<http://www.sakura.ad.jp/ir/>

さくらインターネットの「株主・投資家情報」は、こちらのURLからご覧になれます。



ECO



INTERNET WEBSITE



E-MAIL



WEBLOG



DATA CENTER



SOCIAL GAME



SNS



さくらインターネット株式会社

証券コード：3778

第15期 中間報告書

平成25年4月1日～平成25年9月30日

はじめに／業績ハイライト	1
トップメッセージ	2
特集 石狩データセンター紙上見学会	3
NEWS	7
TOPICS	8
財務諸表	9
会社概要等	10

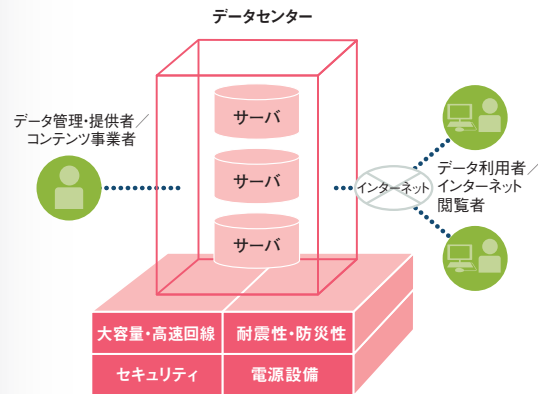
はじめに

データセンター事業とは

インターネットで閲覧するホームページや動画、ゲームなどの膨大なデータは、「サーバ」と呼ばれる大容量コンピュータに保管されています。

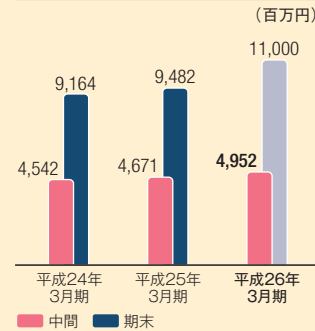
安全で快適なインターネット環境をユーザーに提供するためには、大容量・高速の通信回線を確保し、高度なセキュリティと堅牢な設備環境を備えた専用施設（データセンター）でサーバを管理する必要があります。

さくらインターネットは、日本のインターネット創成期からデータセンター事業を展開しており、通信環境を左右する回線容量は、国内事業者では最大級。お客様のサーバを当社データセンターでお預かりする「ハウジングサービス」から、当社所有のサーバをインターネット経由でご利用いただく「ホスティングサービス」まで、お客様の多様なニーズに対応できる幅広いサービスを提供することで、安定した成長を実現しています。

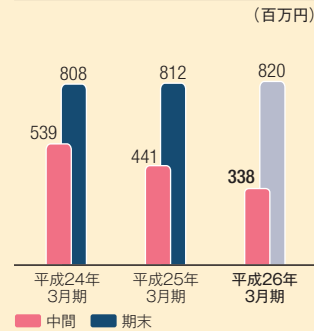


業績ハイライト

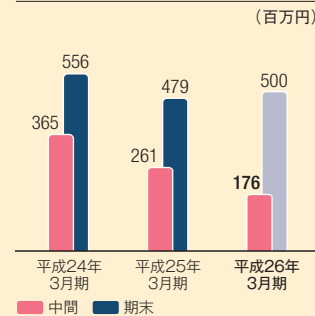
売上高



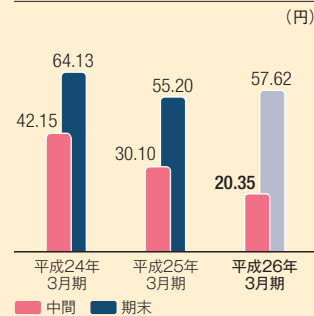
経常利益



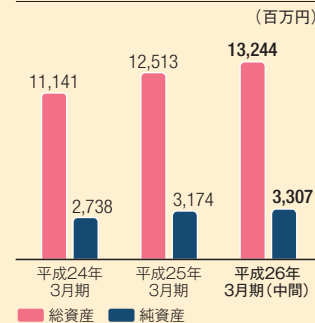
当期（四半期）純利益



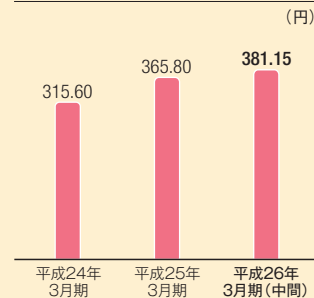
1株当たり当期（四半期）純利益



総資産・純資産



1株当たり純資産



トップメッセージ

好調な新サービスの魅力をさらに高めることで、 通期では増収増益となる見込みです。

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り、ありがとうございます。

誌面を通じて御礼を申し上げるとともに、
当第2四半期累計期間の業績を報告させていただきます。

代表取締役社長
田中 邦裕



▶当第2四半期累計期間の事業環境

市場成長は続くが、熾烈な価格競争に直面

当上半期の国内経済は、政府が進める経済・金融政策の効果を背景に、緩やかに回復しつつあります。データセンター市場では、近年急速に利用が広まったクラウドサービスや、災害対策を目的としたITアウトソーシング需要の高まりなどを受け、安定した成長が続いています。

その一方で、海外や異業種からの参入などにより、受注環境は激しさを増しています。なかでもハウジングサービスは、昨年より首都圏内のデータセンター新設・増設が相次ぎ、価格競争が厳しくなっています。

▶主な施策と業績

新サービスを中心とした売上拡大により増収を継続

こうした状況のもと、当社は拡大・多様化を続ける顧客ニーズに対応するため、コストパフォーマンスに優れたサービスを、多彩なラインアップで提供することにより、他社との差別化を図ってきました。なかでも、VPS・クラウドサービスといった新しいサービスは、市場の支持を得て大幅な成長を見せており、業績拡大に寄与しています。これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,952百万円（前年同期比6.0%増）となり、引き続き増収を達成できました。

しかしながら、石狩データセンターの設備拡張や、今後の成長に不可欠な人材確保にともなうコスト増などにより、営業利益は380百万円（同19.1%減）、経常利益は338百万円（同23.4%減）、四半期純利益は176百万円（同32.4%減）となりました。

▶通期の見通し

需給動向に応じたサービス展開で、増収増益を計画

当社では、今後もクラウドサービスや、災害対策を目的としたITアウトソーシングの需要が伸びるものと考えています。そのため、第3四半期以降もVPS・クラウドサービスの機能強化やオプション投入などを計画しています。また、石狩データセンターの2号棟オープンにより、企業の災害対策需要の取り込みを図ります。

一方、厳しい状況が続く都内データセンターについては、ホスティングサービスの提供や代官山データセンターのフロア縮小などにより、稼働率を高めていく方針です。

以上の施策により、通期の業績は当初計画どおり売上高11,000百万円（前期比16.0%増）、営業利益1,000百万円（同15.3%増）、経常利益820百万円（同0.9%増）、当期純利益500百万円（同4.4%増）を見込んでいます。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様「知りたい!」にお応えする

石狩データセンター紙上見学会



順路1 国内最大のスケールメリットをもつ石狩データセンターにようこそ!

平成23年11月に運用を開始した石狩データセンターは、国内最大級の規模を誇る郊外型データセンターとして、大きな注目を集めています。郊外ならではの地価の安さに加え、北海道という寒冷地特性を活かすことで、IT機器の冷却に必要な設備費や電力費を大幅に抑制。この結果、東京23区内にデータセンターを賃借した場合のコストを100とすると、石狩モデルは47と半分以下。この圧倒的なコストメリットが、世界標準のコスト競争力を支える基盤となっています。



こちらが、現在稼働中の1号棟です。



札幌から車でわずか30分! 意外に近くよく言われます。

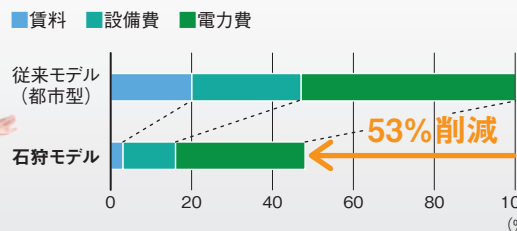


東京ドームの1.1倍の広大な敷地に、最終的には8棟建てを予定しています。

思っていた以上の大きさですね!

株主様

立地別のデータセンターコスト比較



今回の案内役
センター長
宮下 頼央



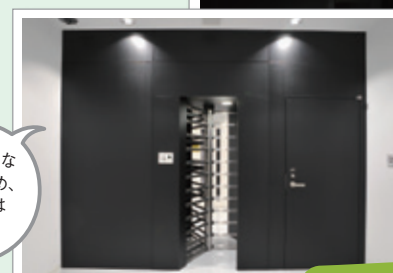
オープンから2年足らずで黒字化を達成するなど、注目が高まる石狩データセンター。「言葉では耳にするけど、実際どんなもの?」という株主様の声にお応えして、石狩データセンター長を案内役に、紙上での見学会を実施します!

順路2 稼働率は順調に向上! あわせて収益性も高まっています!

石狩データセンターは、その特性を活かしたサービスを提供することで業績を拡大してきました。コストメリットを活かし、専用サーバやVPS・クラウドといったホスティングサービスを提供するほか、お客様の代わりに当社が物理作業を行うハウジングサービスなど新たなサービスも展開しています。また、災害リスクや環境負荷の少ない点が評価され、大規模ハウジング案件を受注したことで、1号棟の稼働率が80%を突破しました。その結果、短期間で黒字化を達成することができました。



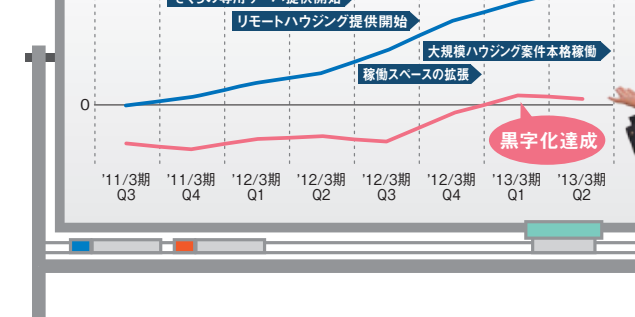
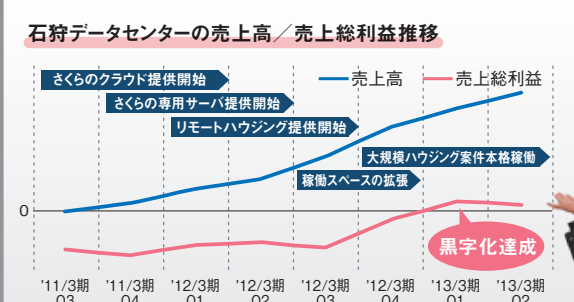
こちらが、サーバを格納するサーバールームです。



お客様の大切な資産を守るため、セキュリティは厳重です。

サーバが
沢山ありますね!

稼働率が高まることで収益性も高まり、早くも黒字化を達成できました。



One Point!

企業のBCPニーズにも対応!

石狩データセンターの立地上のメリットとして、地震や津波などの災害リスクが低いという点も挙げられます。加えて、無停電装置や非常用発電機を備えるなど**安定電力**を確保しており、企業のBCP(事業継続計画)ニーズにも確実に応えられます。

One Point!

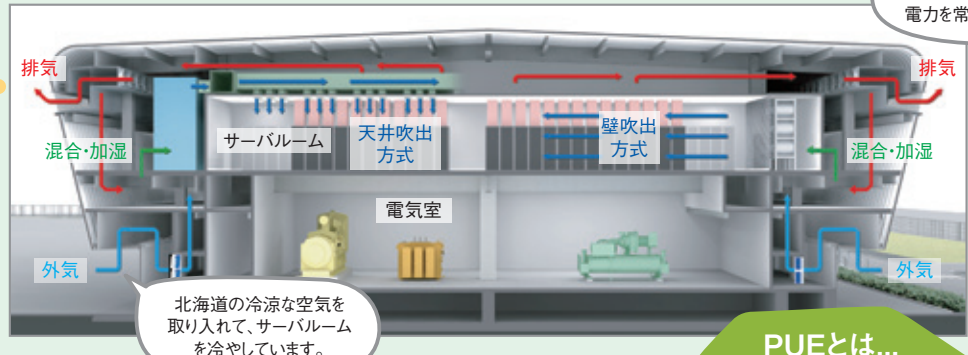
平成25年12月に2号棟オープン!

1号棟が当初計画を上回る稼働水準となったため、計画を前倒しにして**2号棟の構内工事に着手**しました。2号棟のラック収容数は1号棟の20%増となります。

順路3 優れた環境性能を誇るグリーンなデータセンターです。

データセンターの消費電力削減は、電力コストを抑制するだけでなく、企業の社会的責任であり環境対策としても重要なテーマです。石狩データセンターでは、北海道の冷涼な気候を活かした「外気冷房」により、消費電力を

40%削減。さらに、電力効率を格段に高める先端技術「高電圧直流 (HVDC) 給電システム」を世界で初めて導入 (→P7参照) したことで、世界最高水準のエネルギー効率を実現しています。



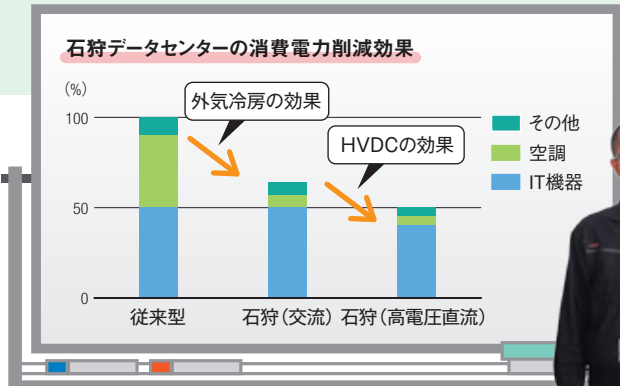
監視ルームでは、サーバールームの温度や消費電力を常に見守っています。

1号機 データセンター 運転ステータス
只今のPUEは 1.14です



モニタにあるPUEとは何でしょう？

PUEとは... データセンターのエネルギー効率を示す指標です。多くの企業が「1.5」を目標にするなか、石狩では「1.1台」を記録しています。



One Point!
低温環境を活かした「外気冷房」
石狩データセンターでは、低温の外気とサーバからの排熱を混合した最適な温湿度の冷却風を、「天井吹出」「壁吹出」の両方式によってサーバールームに供給、消費電力の大幅な削減を実現しています。

順路4 石狩市のスマートエネルギー構想を実現するための産官学連携プロジェクトに参画しています。

当社は平成25年3月、経済産業省から産官学連携プロジェクトを受託しました。これは、石狩市において世界最長の「高温超電導直流送電システム」を試作し、石狩データセンターでの実証試験を通じて、送電ロスのない

高効率な送電システムの早期実用化を図るものです。この実験の成果は、太陽光発電や風力発電など多様なエネルギーソースや世界最先端の超電導技術を活用するスマート・コミュニティ「COOL SMART LAND, ISHIKARI」の実現に寄与します。

それはすごい! どんな実験ですか?

実は今、この石狩データセンターを舞台に、産官学連携による大規模な実証実験が進められています。

高温超電導直流送電システムの実証研究

石狩データセンター

◆自然エネルギーの活用



太陽光発電 風力発電

COOL SMART LAND, ISHIKARI



この実験は... 超電導ケーブルを用いた送電システムの実験で、成功すれば大きな省エネ効果をもたらします。

将来的には 確立した技術を海外に展開する予定です。



プロジェクトコンソーシアムメンバー

- ◆さくらインターネット株式会社 石狩データセンター (大規模電力使用機能/HVDC)
- ◆千代田化工建設株式会社 (冷熱技術/プロジェクトマネジメント機能)
- ◆学校法人中部大学 (超電導直流送電技術/基礎研究施設)
- ◆住友電気工業株式会社 (高温超電導技術/超電導ケーブル)



One Point!
高温超電導とは?
金属を超低温にすると電気抵抗がゼロになる現象を超電導といいます。従来は送電ケーブルを-269℃まで冷却する必要があり、実用化が困難でしたが、より高い温度で電気抵抗をゼロにできる「高温超電導」によって、実用可能性が高まりました。

NTTデータ先端技術株式会社との連携により、次世代の送電技術「HVDC給電システム」を導入、世界初の「直流給電データセンター」を実現しました!

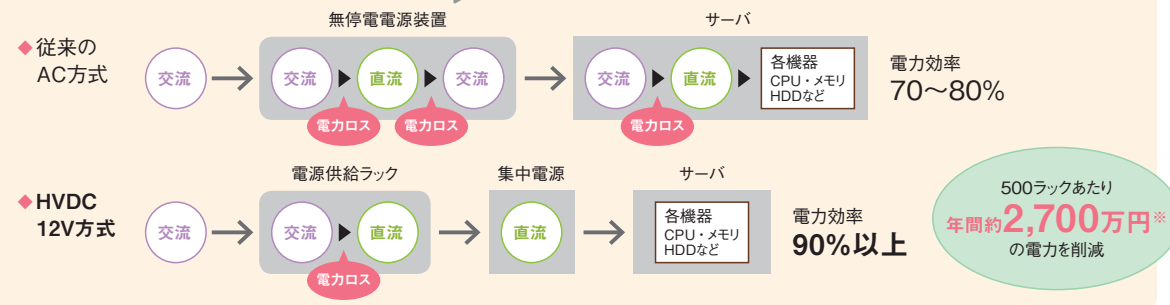
石狩データセンターは、これまで実証実験を続けてきた「高電圧直流 (HVDC) 給電システム」を本格導入し、商用環境での稼働を開始。世界初*の「直流給電データセンター」となりました。ここでは、HVDCシステムの仕組みやメリットについて説明します。

※NTTデータ先端技術株式会社の特許を持つHVDC DC12V方式の商用データセンター環境における採用実績として世界初。

無停電電源装置内のバッテリーに給電するため、一度直流に変換して、再度交流に戻す必要があります。



高電圧直流 (HVDC) 給電システムと従来の交流 (AC) 給電との比較



データセンターの需要が拡大するなか、その消費電力削減が重要な社会問題となっています。NTTデータ先端技術株式会社は、電力ロスの多い従来の給電方式を抜本的に見直し、電力効率を大幅に向上する「高電圧直流 (HVDC) 給電システム」をいち早く実用化しました。

従来のデータセンターでは、交流 (AC) の商用電源から電子機器を動作させる直流 (DC) への変換が、数度にわたって必要でした。この変換時に電力ロスが生じるため、

全体で20~30%の電力がムダになっていました。これに対し、HVDC給電では変換が一度だけで済むため、電力効率が大幅に向上します。

当社は石狩データセンターにおいて、NTTデータ先端技術株式会社と共同で実証実験を進めてきましたが、その信頼性や省エネ性能が確認されたことから、平成25年3月より、商用環境での稼働を開始しました。これにより、500ラックあたり年間で約2,700万円*の電力を削減できる計算です。

※北海道電力の特別高圧の電力料金より試算

「さくらのクラウド」の“使いやすさ”をさらに追求

「さくらのクラウド」は、高性能で自由度の高いクラウドサービスとして評価され、高い成長を続けています。平成25年7月にはサーバプランのラインアップを倍増し、ユーザーの選択肢を拡大。同年9月には「さくらのVPS」ユーザーが「さくらのクラウド」にストレスなくアップグレードできる環境を用意しました。また、「もっと手軽に使いたい」との声に応じて時間課金制をスタート。従来は、1時間の利用でも1日分の料金でしたが、1時間単位での課金となったため、トライアル用途やシステムの動作検証など、短時間の利用が可能となりました。

非IT系の法人顧客向けにサービスラインアップを強化

「さくらのクラウド」のさらなる拡販には、従来の主要顧客であるIT系企業だけでなく、非IT系企業や自治体、官公庁などのITインフラ需要を取り込む必要があります。

そこで、これらユーザーの高い要求水準に対応できるよう、平成25年9月より品質保証レベル99.95%のSLA (サービス・レベル・アグリーメント: サービス品質保証契約) を導入しました。これは、ご利用中サーバの稼働率が99.95%を下回った場合には、未稼働部分の利用料金を減額するものです。同時に、これらユーザーの多くがPCのOS (基本ソフト) にWindowsを採用していることから、OSプランに「Windows Server」を追加しました。

さくらブランドの浸透に向けてイベントの主催や参加を積極化

さくらブランドの認知度を高めるため、IT開発者向けの技術イベント「さくらのタベ」を全国各地で開催。「クラウドコンピューティングEXPO」をはじめ、注目度の高い外部イベントにも積極的に参加しています。



「さくらのタベ」会場風景



ベンチャー企業向けの外部イベント

顧客とのコミュニケーション強化に向けて営業人材を拡充

顧客ごとの課題を的確に把握し、最適なITインフラを提案するためには、技術力だけでなくコミュニケーション能力が重要になります。当社では、こうした「技術営業人材」の採用・育成に努めるとともに、技術者が積極的に営業現場に同行することで、大口顧客の獲得に努めています。また、顧客とのコミュニケーションの機会を増やすため、当社サービスの説明会も開催しています。



「さくらのレンタルサーバ」とのタイアップ講座

貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 平成25年3月31日現在	当第2四半期 平成25年9月30日現在
資産の部		
流動資産	3,610	3,638
固定資産	8,902	9,605
有形固定資産	7,515	8,130
無形固定資産	838	957
投資その他の資産	548	518
資産合計	12,513	13,244
負債の部		
流動負債	4,997	5,458
固定負債	4,341	4,478
負債合計	9,338	9,936
純資産の部		
株主資本	3,174	3,307
資本金	895	895
資本剰余金	0	0
利益剰余金	2,278	2,411
自己株式	△ 0	△ 0
純資産合計	3,174	3,307
負債及び純資産合計	12,513	13,244

損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	当第2四半期 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
売上高	4,671	4,952
売上原価	3,376	3,646
売上総利益	1,295	1,305
販売費及び一般管理費	824	925
営業利益	470	380
営業外収益	11	4
営業外費用	40	46
経常利益	441	338
特別利益	50	—
特別損失	67	50
税引前四半期純利益	423	287
法人税、住民税及び事業税	187	133
法人税等調整額	△ 24	△ 22
四半期純利益	261	176

キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	当第2四半期 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,300	1,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 788	△ 1,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192	576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額	319	△ 29
現金及び現金同等物の期首残高	2,082	2,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,402	2,269

会社概要 (平成25年9月30日現在)

設立 平成11年8月17日
 資本金 8億9,530万円
 従業員数 228名
 本社 〒541-0054
 大阪市中央区南本町一丁目8番14号
 堺筋本町ビル9F
 TEL (06)6265-4830(代表)
 東京支社 〒160-0023
 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号
 住友不動産西新宿ビル33F
 TEL (03)5332-7070(代表)

役員一覧 (平成25年9月30日現在)

代表取締役 社長 田中 邦裕
 取締役 副社長 舘野 正明
 取締役 川田 正貴
 取締役 村上 宗久
 取締役 野村 昌雄
 常勤監査役 野崎 國弘
 監査役 小川 清司
 監査役 梅木 敏行
 監査役 吉田 昌義

※取締役 野村 昌雄氏は社外取締役です。
 ※監査役 小川 清司氏、梅木 敏行氏および吉田 昌義氏は社外監査役です。

株式の状況 (平成25年9月30日現在)

発行可能株式総数 24,800,000株
 発行済株式の総数(自己株式111株を除く) 8,677,489株
 株主数 2,430名

大株主の状況 (平成25年9月30日現在)

株主名	持株数 (100株)	持株比率 (%)
双日株式会社	34,964	40.29
株式会社田中邦裕事務所	11,224	12.93
鷺北 賢	2,740	3.15
株式会社SBI証券	2,722	3.13
田中 邦裕	2,516	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,393	2.75
萩原 保克	1,668	1.92
菅 博	1,204	1.38
日本証券金融株式会社	962	1.10
さくらインターネット従業員持株会	833	0.95

※持株比率は、自己株式111株を控除して計算しております。

株式分布状況 (平成25年9月30日現在)

